

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第53期) 至 平成27年3月31日

株式会社 ミスミグループ本社

(E02770)

第53期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ミスミグループ本社

# 目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	52
第5 【経理の状況】	59
1 【連結財務諸表等】	60
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第53期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	03-5805-7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	03-5805-7401
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	121,203	130,212	134,844	173,904	208,562
経常利益	(百万円)	15,230	17,056	16,895	19,168	23,352
当期純利益	(百万円)	9,007	9,414	9,880	11,678	14,291
包括利益	(百万円)	8,405	9,110	12,089	14,952	18,625
純資産額	(百万円)	84,275	91,339	103,630	116,577	132,883
総資産額	(百万円)	107,551	115,721	136,302	163,201	184,784
1株当たり純資産額	(円)	936.82	1,017.12	1,139.93	1,275.17	1,446.50
1株当たり当期純利益	(円)	101.16	105.14	110.28	128.82	156.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	100.95	104.93	110.04	128.30	156.31
自己資本比率	(%)	77.9	78.5	75.6	71.1	71.5
自己資本利益率	(%)	11.3	10.8	10.2	10.7	11.5
株価収益率	(倍)	20.4	19.1	23.5	22.2	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,734	7,784	11,557	15,484	11,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,965	2,313	△11,320	△19,100	△7,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△559	△2,071	△178	7,795	△3,453
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,763	26,722	28,068	34,253	37,267
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(名)	4,831 [414]	5,615 [406]	7,238 [575]	8,038 [607]	8,876 [768]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第50期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	(百万円)	7,799	10,039	11,157	12,108	13,235
経常利益	(百万円)	1,432	2,045	2,594	1,901	3,158
当期純利益	(百万円)	1,534	1,842	2,639	1,766	3,072
資本金	(百万円)	5,340	5,968	6,315	6,375	6,840
発行済株式総数	(千株)	89,853	90,566	90,925	90,983	91,392
純資産額	(百万円)	48,362	48,140	50,702	50,658	51,300
総資産額	(百万円)	51,673	51,454	58,098	66,848	68,768
1株当たり純資産額	(円)	535.42	533.34	557.18	554.06	559.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	20.20 (9.70)	23.20 (10.20)	27.45 (11.25)	32.16 (16.68)	39.15 (20.94)
1株当たり当期純利益	(円)	17.23	20.58	29.46	19.48	33.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	17.20	20.54	29.40	19.40	33.61
自己資本比率	(%)	92.7	92.6	86.7	75.4	74.3
自己資本利益率	(%)	3.2	3.9	5.4	3.5	6.1
株価収益率	(倍)	119.8	97.8	88.0	146.8	143.8
配当性向	(%)	117.2	112.8	93.6	165.3	116.3
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(名)	514 [203]	574 [204]	617 [264]	749 [192]	756 [346]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第50期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和38年2月	電子機器及びベアリング等の販売を目的として三住商事株式会社(資本金500千円)を東京都千代田区に設立。
昭和40年7月	プレス金型用部品として、ノックピンを発売。
昭和48年6月	中部営業所(現名古屋営業所)を愛知県日進町(現愛知県日進市)に開設。 以後各地に営業所を開設、展開。
昭和52年1月	「プレス金型用標準部品」カタログを創刊。
昭和55年1月	業界情報・技術情報の提供を目的に情報紙「Voice」を創刊。
昭和56年4月	関西地区流通センターとして関西プラント(現西日本流通センター)を兵庫県三田市に開設。
昭和60年5月	「プラスチック金型用標準部品(現プラ型用標準部品)」カタログを創刊。
昭和62年9月	台北支店(日商三住商事)を台湾台北市に開設。
昭和63年2月	米国イリノイ州に現地法人MISUMI USA, INC.(現連結子会社)を設立。
昭和63年9月	「自動機用標準部品(現FA用メカニカル標準部品)」カタログを創刊。
平成元年5月	株式会社ミスミに商号変更。 台湾台北市に現地法人MISUMI TAIWAN CORP.(現連結子会社)を設立し、台北支店の業務を継承。
平成3年4月	「研究開発用電子部品(現FA用エレクトロニクス)」カタログを創刊。
平成3年8月	関西プラント(現西日本流通センター)新社屋完成。
平成5年7月	「金型加工用工具(現Tool-DIRECT)」カタログを創刊。
平成6年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年4月	シンガポールに現地法人MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成6年7月	「FA用加工部品(現メカニカル加工部品)」カタログを創刊。
平成7年6月	FAコンピュータ部品「コンピュータ&ネットワーク部品(現FA用エレクトロニクス)」カタログを創刊。
平成7年8月	香港に現地法人MISUMI E. A. HK LIMITED(現連結子会社)を設立。
平成9年1月	タイバンコクに現地法人MISUMI (THAILAND) CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成11年5月	韓国ソウルに現地法人MISUMI KOREA CORP.(現連結子会社)を設立。
平成15年4月	ドイツに現地法人MISUMI EUROPA GmbH(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	上海(中国)に現地法人SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.(現MISUMI(CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.)(現連結子会社)を設立。
平成15年10月	上海(中国)に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成16年5月	北米にてFAインチ単位カタログを創刊。 北米に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成17年4月	駿河精機株式会社(現株式会社駿河生産プラットフォーム)(現連結子会社)を買収。 株式会社ミスミグループ本社へ商号変更、全事業を承継する株式会社ミスミ(現連結子会社)を設立。
平成17年7月	広州(中国)に物流・生産拠点としてQCT配送センターを開設。 ベトナムに駿河ベトナム第2工場を開設。
平成17年10月	タイに物流・生産拠点としてQCT配送センター、駿河タイ工場を開設。
平成18年1月	フランクフルト(ドイツ)に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成18年8月	静岡県に三島精機株式会社(現連結子会社)を設立。
平成18年9月	韓国に現地法人SURUGA KOREA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年10月	マレーシアに営業拠点を開設。 韓国に物流拠点としてQCT配送センターを開設。
平成18年12月	ベトナムに営業拠点を開設。
平成19年2月	韓国に生産拠点として駿河韓国工場を開設。
平成19年4月	熊本県にマーケティングセンターとしてミスミQCTセンター熊本を開設。
平成19年10月	兵庫県神戸市に集合生産基地としてミスミ生産パークを設立。
平成19年11月	深セン(中国)に営業拠点を開設。
平成20年3月	株式会社ミスミの子会社として、株式会社SPパーツ(現連結子会社)の株式を全額譲受。
平成21年3月	インドに現地法人MISUMI INDIA Pvt. Ltd.(現連結子会社)を設立。

年月	沿革
平成22年 7月	イタリアに営業拠点を開設。
平成22年 8月	寧波(中国)に営業拠点を開設。 チェンナイ(インド)に営業拠点を開設。
平成23年 1月	駿河精機株式会社を「株式会社駿河生産プラットフォーム」へ商号変更、OST事業を継承する子会社「駿河精機株式会社(現 連結子会社)」を新設し営業を継続。 マレーシア営業所を現地法人化(MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.)(現 連結子会社)。
平成23年 2月	インドに現地法人SURUGA India Pvt. Ltd.(現 連結子会社)を設立。
平成23年 4月	大邱(韓国)に営業拠点を開設。
平成23年 5月	武漢(中国)、バンガロール(インド)に営業拠点を開設。
平成23年 6月	蘇州、東莞(中国)に営業拠点を開設。
平成23年 7月	上海(中国)に現地法人スルガセイキ商貿(上海)有限公司(現 スルガセイキ科技(上海)有限公司)(現 連結子会社)を設立。
平成23年 8月	北京(中国)に営業拠点を開設。
平成23年 9月	大連(中国)に営業拠点を開設。
平成23年10月	ベトナムに生産拠点として駿河ベトナム第3工場を開設。 インドに生産拠点として駿河インド工場を開設。
平成24年 3月	青島(中国)に営業拠点を開設。
平成24年 7月	成都(中国)に営業拠点を開設。
平成24年11月	米国金型部品メーカーのDayton Progress Corporation(現 連結子会社)及びThe Anchor Danly CompanyのComponents事業会社であるAnchor Lamina America, Inc.(現 連結子会社)を買収。
平成25年 1月	南通(中国)にスルガセイキ(南通)有限公司(現 連結子会社)を設立。 インドネシアに現地法人PT. MISUMI INDONESIA(現 連結子会社)を設立。
平成25年 3月	西安(中国)に営業拠点を開設。
平成25年 5月	厦門(中国)に営業拠点を開設。
平成25年 9月	チカラン(インドネシア)に営業拠点・配送センターを開設。
平成26年 3月	南通(中国)に生産拠点として、南通工場を開設。
平成26年 7月	株式会社駿河生産プラットフォームに一般社団法人日本能率協会の2014年度GOOD FACTORY賞「ものづくりプロセス革新賞」を受賞
平成26年 9月	プネ(インド)に営業拠点を開設

### 3 【事業の内容】

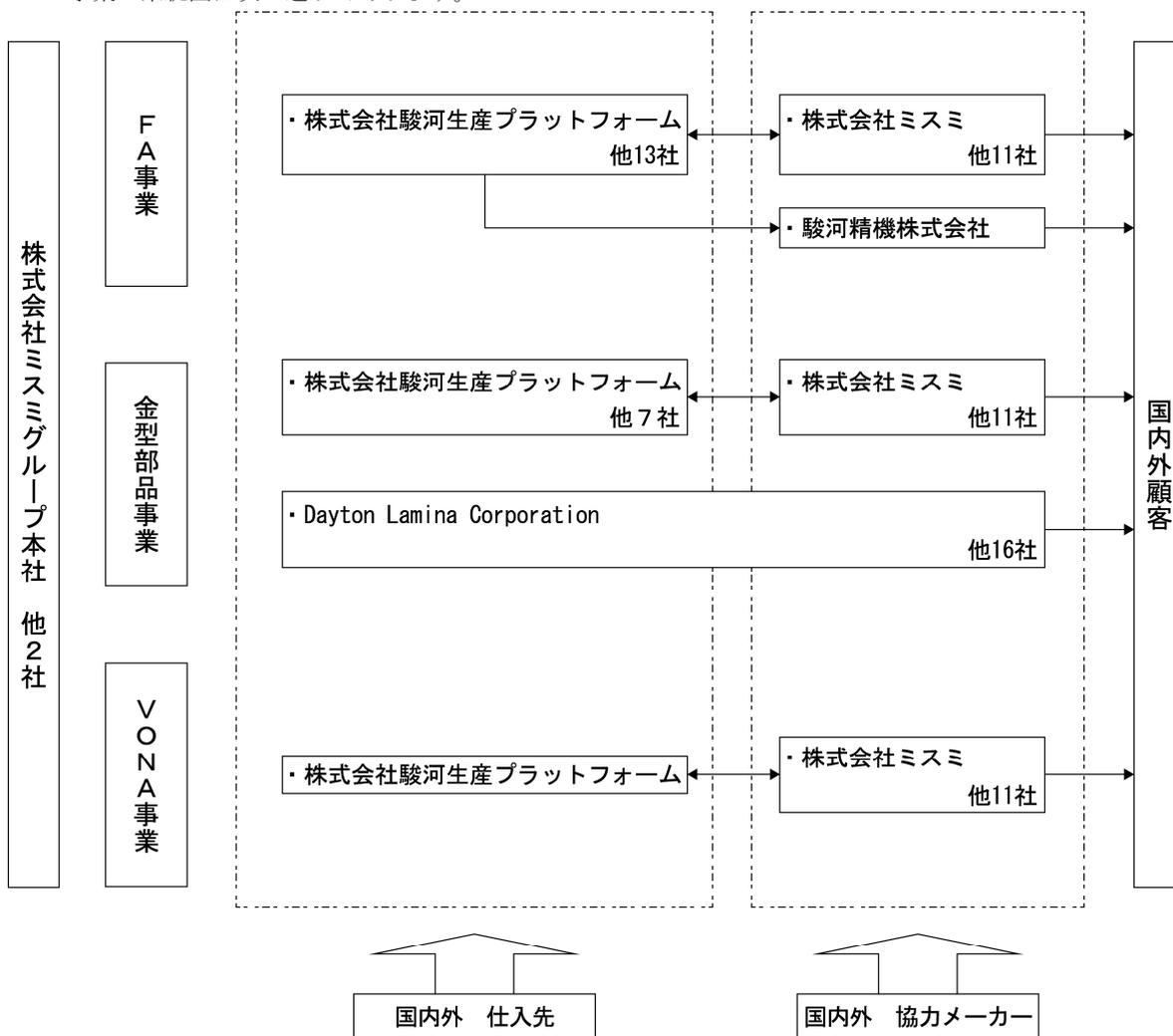
当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社46社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、F A事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
F A事業	F A (ファクトリーオートメーション) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品 (シャフト、ブッシュ、リニアガイド、位置決め部品、プーリー、アルミフレーム、ステージなど) をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャフト</li> <li>・ブッシュ</li> <li>・リニアガイド</li> <li>・位置決め部品</li> <li>・プーリー</li> <li>・アルミフレーム</li> <li>・ステージ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム 駿河精機株式会社  (計27社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品 (パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド、リテーナなど)、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パンチ&amp;ダイ</li> <li>・スプリングガイド</li> <li>・エジェクタピン</li> <li>・コアピン</li> <li>・ガイド</li> <li>・リテーナ</li> </ul> 等	株式会社ミスミ 株式会社駿河生産プラットフォーム Dayton Lamina Corporation  (計37社)
VONA事業	ミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO (消耗品) などを提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空圧・配管部品</li> <li>・ねじ・ボルト</li> <li>・座金・ナット</li> <li>・配線部品</li> <li>・制御部品・PC部品</li> <li>・切削工具</li> <li>・生産加工用品</li> <li>・梱包・物流保管用品</li> <li>・安全保護用品</li> <li>・環境衛生用品</li> <li>・オフィス用品</li> </ul> 等	株式会社ミスミ  (計13社)

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 ←→ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。

2 本状況は、平成27年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社ミスミ	東京都 文京区	850百万 円	F A 金型部品 V O N A	100.0	役員の兼任 2名	(注4、5)
駿河精機株式会社	静岡県 静岡市	100百万 円	F A	100.0	当社グループの販売拠点 役員の兼任 1名	
株式会社駿河生産 プラットフォーム	静岡県 静岡市	491百万 円	F A 金型部品 V O N A	100.0	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	
三島精機株式会社	静岡県 駿東郡	80百万 円	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点	(注2)
株式会社S P パーツ	茨城県 稲敷郡	99百万 円	F A	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注2)
日本デイトン・プログレス 株式会社	神奈川県 相模原市	60百万 円	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	中国 上海	368,242千 RMB	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点及び調達拠 点として、主として中国地区を担当。 役員の兼任 2名	(注2、 4、5)
スルガセイキ科技(上海) 有限公司	中国 上海	25,325千 RMB	F A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点	(注2)
MISUMI E. A. HK LIMITED	中国 香港	8,000千 HK\$	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主として香港地区を担当。	(注2)
スルガセイキ(南通)有限公司	中国 南通	541,188千 RMB	F A	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点 役員の兼任 1名	(注2、4)
スルガセイキ(上海)有限公司	中国 上海	112,992千 RMB	F A 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点	(注2、4)
上海久博精密機械有限公司	中国 上海	31,897千 RMB	金型部品	67.3 (67.3)	当社グループの生産拠点	(注2)
Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.	中国 武漢	13,117千 RMB	金型部品	63.0 (63.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
MISUMI KOREA CORP.	韓国 ソウル	700,000千 KRW	F A 金型部品 V O N A	100.0	当社グループの販売拠点及び調達拠 点として、主として韓国地区を担当。 役員の兼任 1名	
SURUGA KOREA CO., LTD.	韓国 京畿道	2,502,840千 KRW	F A	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点	(注2)
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北	15,000千 NT\$	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点及び調達拠 点として、主として台湾地区を担当。 役員の兼任 2名	(注2)
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	14,000千 US\$	F A 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点	(注2、4)
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	37,701千 THB	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主としてタイ地区を担当。	(注2)
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	107,000千 THB	F A 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点	(注2)
MISUMI INDIA Pvt. Ltd.	インド グルガオン	1,599,763千 INR	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主としてインド地区を担当。 役員の兼任 2名	(注2、4)
SURUGA India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	350,460千 INR	金型部品	100.0 (99.7)	当社グループの生産拠点	(注2)
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,000千 S\$	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主として東南アジア・オセアニア地 区を担当。	(注2)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア スランゴール	2,500千 MYR	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主としてマレーシア地区を担当。 役員の兼任 1名	(注2)
PT. MISUMI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	11,200百万 IDR	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主としてインドネシア地区を担当。	(注2)
MISUMI USA, INC.	米国 イリノイ州	4,900千 US\$	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主として北米・南米地区を担当。	(注2)
SURUGA USA CORP.	米国 イリノイ州	7,500千 US\$	F A 金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点	(注2、4)
MISUMI Investment USA Corporation	米国 デラウェア州	100 US\$	持株会社	100.0 (100.0)		(注2)
Dayton Lamina Corporation	米国 オハイオ州	1,000 US\$	金型部品	100.0 (100.0)		(注2)
Dayton Progress International Corporation	米国 オハイオ州	2,500 US\$	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点	(注2)
Dayton Progress Corporation	米国 オハイオ州	348千 US\$	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Anchor Lamina America, Inc.	米国 ミシガン州	1 US\$	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
P. C. S. Company	米国 ミシガン州	500千 US\$	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Connell Asia Limited LLC	米国 デラウェア州	1,000千 US\$	持株会社	100.0 (100.0)		(注2)
Connell Anchor America, Inc.	米国 デラウェア州	1 US\$	持株会社	100.0 (100.0)		(注2)
Dayton Progress Canada, Ltd.	カナダ オンタリオ州	100 CA\$	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.	メキシコ ケレタロ	77,461千 MXN	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Dayton Progress (Mexico) Services, S. de R. L. de C. V.	メキシコ ケレタロ	3千 MXN	金型部品	100.0 (100.0)		(注2)
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ シュワルバッ ハ	6,500千 EUR	F A 金型部品 V O N A	100.0 (100.0)	当社グループの販売拠点として、 主として欧州地区を担当。	(注2、4)
Dayton Progress GmbH	ドイツ オーバーウル ゼル	1,533千 EUR	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループ販売拠点	(注2)
Dayton Progress SAS	フランス モー	440千 EUR	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Dayton Progress Ltd.	英国 ウォリック シャー	100 GBP	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Dayton Progress -Perfuradores Lda	ポルトガル アルコバサ	400千 EUR	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
Dayton Progress s. r. o.	チェコ ベナートキ ・ナト・イ ゼロウ	200千 CZK	金型部品	100.0 (100.0)	当社グループの生産拠点及び 販売拠点	(注2)
その他3社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用会社) アイオーミスミ精密機械貿易 (南通)有限公司	中国 南通	1,879千 RMB	F A	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名	(注2)
トーヨーミスミ精密機械貿易 (南通)有限公司	中国 南通	1,879千 RMB	F A	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名	(注2)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄は、すべて所有の割合であり、(内書)は間接所有の割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 連結子会社のうち特定子会社は、株式会社ミスミ、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.、MISUMI INDIA Pvt. Ltd.、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(南通)有限公司であります。
- 5 株式会社ミスミ及びMISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、記載数値は連結会社相互間の内部取引について消去しておりません。

主要な損益情報等	株式会社ミスミ	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.
① 売上高	133,668百万円	29,956百万円
② 経常利益	14,117百万円	1,478百万円
③ 当期純利益	9,028百万円	1,085百万円
④ 純資産額	83,081百万円	7,830百万円
⑤ 総資産額	116,428百万円	17,550百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	国内		海外	合計
	本社等 (注2)	ミスミQCTセンター 東日本流通センター 西日本流通センター (注3)	在外子会社 (注4)	
FA事業	657 [81]	245 [119]	3,492 [48]	4,394 [248]
金型部品事業	398 [56]	83 [40]	2,925 [121]	3,406 [217]
VONA事業	169 [87]	139 [68]	352 [16]	660 [171]
全社(共通)(注5)	350 [132]	— [—]	66 [—]	416 [132]
合計	1,574 [356]	467 [227]	6,835 [185]	8,876 [768]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 本社等は、当社と当社の関係会社である株式会社ミスミ、株式会社駿河生産プラットフォーム、駿河精機株式会社、三島精機株式会社、株式会社SPパーツ、日本デイトン・プロGRESS株式会社の国内人員数を記載しております。
- 3 ミスミQCTセンター、東日本流通センター、西日本流通センターは、当社の子会社である株式会社ミスミの各セグメントにわたり受注・物流を担っており、その部門に従事している人員数を記載しております。なお、一概に人員数を振り分けることができませんので株式会社ミスミのセグメント別売上高の比率で按分しております。
- 4 在外子会社は、当社の子会社である株式会社ミスミと株式会社駿河生産プラットフォームの在外子会社の人員数とMISUMI KOREA CORP.の人員数を合算したものであります。なお、Dayton Lamina Corporation及びにその子会社17社を除く株式会社ミスミの在外子会社及びMISUMI KOREA CORP.は、各セグメントにわたり受注・物流を担っており、一概に人員数を振り分けることができませんので各社のセグメント別売上高の比率でそれぞれの人員数を按分しております。一方、株式会社駿河生産プラットフォーム及び駿河精機株式会社の在外子会社は、各セグメントに従事している実人員数を記載しております。
- 5 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している実人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
756[346]	39.0	5.0	4,813,116

(注) 当社と子会社である株式会社ミスミは人事制度上はほぼ一体として運営されており、経営組織の変更などに伴い当社と株式会社ミスミとの間で従業員の大規模な異動が発生することがあります。  
上記の内容をふまえて、当社と株式会社ミスミを合計して計算した場合、従業員数は1,286名(前年同期比4.6%増)、平均年齢は37.6歳、平均勤続年数は4.9年及び平均年間給与は5,524,325円(前年同期比5.2%増)となります。

セグメントの名称	従業員数(名)
FA事業	245 [119]
金型部品事業	83 [40]
VONA事業	139 [68]
全社(共通)(注2)	289 [119]
合計	756 [346]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している実人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策による円安や株高の影響もあり、企業収益改善の動きが見られるなど全般的には緩やかな回復基調で推移しました。米国では個人消費や設備投資の増加もあり、景気の着実な回復が見られました。欧州では政府債務問題等の懸念材料はあるものの、景気持ち直しの動きが続きました。中国では景気の拡大テンポは緩やかになりました。アセアン地域は一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、総じて景気減速が続きました。

このような環境において当社グループは、高品質・低価格・短納期を追求するとともに高い納期遵守率を維持しつつ業績の拡大に取り組んでいます。さらに、国内外の拠点に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるため、ウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。こうした結果、自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだF A事業の好調と取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

この結果、連結売上高は2,085億6千2百万円、前年同期比で346億5千8百万円（19.9%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は237億5千9百万円、前年同期比47億6千9百万円（25.1%）の増益、経常利益は233億5千2百万円、前年同期比で41億8千3百万円（21.8%）の増益となりました。当期純利益は142億9千1百万円、前年同期比で26億1千3百万円（22.4%）の増益となり、過去最高利益を更新しました。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
F A事業	82,377	99,094	+20.3	13,806	16,815	+21.8
金型部品事業	56,309	64,737	+15.0	3,288	4,279	+30.1
VONA事業	37,921	48,248	+27.2	2,452	2,907	+18.5
全社・消去・期ズレ	△2,703	△3,517	—	△559	△242	—
合計	173,904	208,562	+19.9	18,989	23,759	+25.1

#### ・報告セグメントの業績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### ①F A事業

F A事業においては、主要顧客層である自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要が堅調に推移しました。そのような状況下、国際市場においてミスモデルを浸透させることによる顧客数の拡大などにより、売上高は990億9千4百万円となり、前年同期比では167億1千6百万円（20.3%）の増収となりました。営業利益は168億1千5百万円となり、前年同期比では30億8百万円（21.8%）の増益となりました。

#### ②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移したことにより、売上高は647億3千7百万円となり、前年同期比では84億2千8百万円（15.0%）の増収となりました。営業利益は42億7千9百万円となり、前年同期比では9億9千万円（30.1%）の増益となりました。

### ③ VONA事業

VONA事業は、FA事業や金型部品事業で行っているミスミオリジナル商品の販売ではなく、他社ブランドの販売も含めた新たな流通事業として取り組んでいる事業です。非効率・高コストの流通プロセスを独自のモデルで変革し、強力な基幹システムとウェブで顧客の利便性を向上することにより、流通モデルの変革を起こすことを狙っております。取り扱いメーカー数を平成25年4月時点の約300社から平成27年3月時点で6倍以上の2,000社超まで拡大させ、生産間接資材分野で最大の品揃えを実現しました。これに伴い着実に顧客数を伸ばすことで、売上高は482億4千8百万円となり、前年同期比では103億2千7百万円(27.2%)の増収となりました。営業利益は29億7百万円となり、前年同期比では4億5千4百万円(18.5%)の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ30億1千4百万円増加し、372億6千7百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億8百万円の収入となり、前年同期に比べ41億7千5百万円収入が減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が229億4千2百万円、減価償却費が54億2千5百万円、のれん償却額が16億7千3百万円、賞与引当金の減少額が13億9千9百万円、売上債権の増加額が68億4千1百万円、たな卸資産の増加額が40億4千4百万円、仕入債務の増加額が17億5千6百万円、法人税等の支払額が87億2千9百万円であります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億4千9百万円の支出となり、前年同期に比べ116億5千1百万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が23億円、固定資産の取得による支出が84億8千7百万円、定期預金の預入による支出が244億3千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が253億4千1百万円であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千3百万円の支出となり、前年同期に比べ112億4千9百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、新株の発行による収入が7億6千5百万円、配当金の支払額が33億1千7百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
F A事業	17,032	+39.8
金型部品事業	24,948	+34.2
VONA事業	501	+25.1
合計	42,483	+36.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
F A事業	41,120	+18.6
金型部品事業	22,881	+23.0
VONA事業	30,453	+29.9
合計	94,455	+23.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
F A事業	103,570	+23.2	3,603	+54.9
金型部品事業	65,925	+25.6	2,119	+16.0
VONA事業	50,225	+29.8	1,263	+64.5
合計	219,722	+25.4	6,986	+42.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額には、当社グループにおける外部顧客からの連結受注実績を記載しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
F A事業	99,094	+20.3%
金型部品事業	64,737	+15.0%
VONA事業	48,248	+27.2%
調整額 (注3)	△3,517	—
合計	208,562	+19.9%

- (注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額は、主に連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能とするために、「事業」「組織」「戦略」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず、世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。当連結会計年度や次期につきましては、営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①グローバル展開とウェブ戦略

当社グループは海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。

当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、平成14年以前には海外で発刊されている現地語カタログは英語版と韓国語版のみでしたが、現在では世界主要国で現地語カタログが発刊されております。

一方、ウェブカタログの整備やこれに基づくウェブ受注体制の拡大に注力し、既に国内外の拠点においてウェブカタログやウェブ受注システムを導入しております。今後も「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、利便性を飛躍的に向上させるために、ウェブ戦略を推進し、競争力を強化していきます。

海外における拠点展開は、「ミスミQCTモデル」を進出先の国ごとに完結させるため、世界主要国に営業拠点、配送センター、生産拠点を3点セットで確保しております。今後は更に海外生産における生産効率の向上、海外物流や商流の改善に取り組み、ミスミモデルによるコスト改善を実現し、グローバル展開を加速していきます。

##### ②生産・調達システムの改善

ミスミは平成17年4月に駿河生産プラットフォームを買収して以来、グループ内に生産機能を持つことで「ものづくり」改革に邁進してきました。さらに平成20年6月に製販一体の「企業体組織」発足によってミスミと駿河生産プラットフォームとの連携を強化し、同時に発足した「G生産プラットフォーム」では当社グループ全体の生産改革を推進しています。そしてその中で絶えざる改善活動からミスミ生産方式が生まれ、現在、日本で培ったこのミスミ生産方式の海外への移植を進めています。

当社グループがグローバル市場での競争力を高めるためには、「日本品質」を維持しながら、世界最適地生産・調達の推進による「コスト」と「納期」の競争力強化が不可欠です。とりわけFA事業においては、世界中で製造業の自動化が急速に進む中、受注製作品の大幅な需要増と短納期ニーズの高まりが見込まれることから、生産拠点を拡充し一層の供給体制強化を図ります。具体的にはマザー工場である日本と既にコスト優位・高品質・確実短納期を実現している中国生産拠点に加え、ベトナム工場の増強による3極体制により、グローバル確実短納期供給体制を強化していきます。

### ③組織の進化

駿河生産プラットフォーム買収後、製販一体でグローバルな事業展開を図る当社グループにとって、迅速な意思決定と製販一体の経営がより一層重要となっています。

このため、当社グループでは平成21年3月期、各事業について「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させています。この「企業体」は株式会社ミスミ、株式会社駿河生産プラットフォームなどの法人格を越えて、ミスミの営業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門を一体として運営し、「創って、作って、売る」の事業サイクルを速く回す「一気通貫体制」となっています。

この取り組みを加速させるために、「企業体」はそれぞれがグローバル展開と製販一体経営を軸に、更なる事業拡大を目指しております。

このように当社グループは事業の拡大と共に常に組織を進化させてきております。しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて全社として「戦略的束ね」を効かす、③経営者の人材を育成していく、というミスミ組織の3つの理念に変わりはありません。

当社グループは独自のユニークな組織論を活かし、新しい形の日本的経営を創造し、実践することを目指しております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### ① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品のF A事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

### ② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

### ④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

### ⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は7億8千2百万円であり、研究開発活動は各事業部門が担当しております。

報告セグメント別には、F A事業において新規商品の開発及び生産性の向上を目的として7億8百万円を支出し、金型部品事業において高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として7千3百万円を支出しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財務方針

当社グループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（顧客サービス面）・バックエンド（サプライヤー関係面）ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ215億8千2百万円（13.2%）増加し、1,847億8千4百万円となりました。流動資産は178億2千2百万円（15.6%）増加し、1,317億9千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億5千2百万円（5.4%）増加、受取手形及び売掛金が86億7千2百万円（24.5%）増加、商品及び製品が44億1千万円（26.3%）増加したことによるものであります。固定資産は37億6千万円（7.6%）増加し、529億8千9百万円となりました。有形固定資産が42億1千4百万円（17.8%）増加し、279億3千9百万円となりました。これは主に新工場の稼働に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は1億8千1百万円（△0.9%）減少し、206億2百万円となりました。投資その他の資産は2億7千1百万円（△5.8%）減少し、44億4千7百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ52億7千6百万円（11.3%）増加し、519億円となりました。流動負債は20億3千5百万円（7.1%）増加し、307億4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と未払法人税等が増加したことによるものであります。また、固定負債は32億4千万円（18.0%）増加し、211億9千5百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ163億6百万円（14.0%）増加し、1,328億8千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が109億4千2百万円（12.2%）増加したことより株主資本が118億7千1百万円（10.5%）増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が43億円増加したことでありあります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.1%から71.5%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,085億6千2百万円、前年同期比で346億5千8百万円（19.9%）の増収となり、過去最高を達成しました。これは、FA事業、金型部品事業、VONA事業の全てのセグメントにおいて前年同期比で二桁の増収率を達成したことによるものであります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、1,206億9千6百万円、前年同期比で212億1千9百万円（21.3%）増加しました。売上総利益は、878億6千6百万円、前年同期比で134億3千9百万円（18.1%）の増益となり、過去最高を更新しました。販売費及び一般管理費は、641億6百万円、前年同期比で86億6千9百万円（15.6%）増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の31.9%から30.7%へ推移しました。これらの結果、営業利益は237億5千9百万円、前年同期比で47億6千9百万円（25.1%）の増益となり過去最高を更新しました。営業利益率は前期の10.9%から11.4%となりました。

#### (営業外損益、特別損益)

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、4億6百万円のマイナスとなりました。この結果、経常利益は、233億5千2百万円、前年同期比で41億8千3百万円（21.8%）の増益となり、経常利益率は前期の11.0%から11.2%となりました。また、特別利益と特別損失を純額にした特別損益は4億9百万円のマイナスとなりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、229億4千2百万円、前年同期比で39億7千8百万円（21.0%）の増益となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、142億9千1百万円、前年同期比で26億1千3百万円（22.4%）の増益となり、売上高純利益率は前期の6.7%から6.9%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の128.82円に対して156.83円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ30億1千4百万円増加し、372億6千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億8百万円の収入となり、前年同期に比べ41億7千5百万円収入が減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が229億4千2百万円、減価償却費が54億2千5百万円、のれん償却額が16億7千3百万円、賞与引当金の減少額が13億9千9百万円、売上債権の増加額が68億4千1百万円、たな卸資産の増加額が40億4千4百万円、仕入債務の増加額が17億5千6百万円、法人税等の支払額が87億2千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億4千9百万円の支出となり、前年同期に比べ116億5千1百万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が23億円、固定資産の取得による支出が84億8千7百万円、定期預金の預入による支出が244億3千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が253億4千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億5千3百万円の支出となり、前年同期に比べ112億4千9百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、新株の発行による収入が7億6千5百万円、配当金の支払額が33億1千7百万円であります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は84億8千7百万円であります。

なお、当社グループにおいては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ミスミ	本社 (東京都文京区)	F A 金型部品 VONA	本社施設・設備 その他設備	612	—	—	3,775	4,388	530 (160)
	ミスミQCTセンター (東京都文京区) 他11拠点・営業所等		マーケティング センター設備、 その他設備	18	—	—	8	27	— (—)
	西日本流通センター (兵庫県三田市)		314	—	123 (3,002.10)	4	442	— (—)	
	東日本流通センター (神奈川県横浜市)		509	—	—	16	526	— (—)	
	ミスミ生産パーク (兵庫県神戸市)	F A 金型部品	生産用施設、 その他設備	1,551	0	1,751 (61,504.89)	0	3,303	— (—)
駿河精機 株式会社	本社 (静岡県静岡市)	F A	その他設備	0	0	—	19	19	43 (6)
株式会社駿河 生産プラットフォーム	本社工場 (静岡県静岡市)	F A 金型部品 VONA	生産設備	2,013	487	1,673 (61,541.77)	594	4,768	479 (31)
三島精機 株式会社	工場 (静岡県駿東郡)	金型部品		40	26	56 (1,868.21)	0	124	28 (10)
株式会社 S P パーツ	本社工場 (茨城県稲敷郡)	F A		453	280	— [16,401.69]	12	745	189 (5)
日本デイトン ・プログレス 株式会社	本社工場 (神奈川県相模原市)	金型部品		—	33	— [1,494.62]	32	66	16 (25)

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の内[ ]は、賃借している土地の面積であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。国内子会社の年間賃借料は1,529百万円であります。なお、賃借しているオフィスビルの土地の面積は記載しておりません。

4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主なリースの内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株式会社S P パーツ	本社工場 (茨城県稲敷郡)	F A	生産設備	7年	5	—

## (3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD	中国 上海	F A 金型部品 VONA	その他設備	510	101	—	210	823	954 (9)
スルガセイキ科技(上 海)有限公司	中国 上海	F A	その他設備	3	0	—	1	5	9 (—)
スルガセイキ (南通)有限公司	中国 南通	F A	生産設備	2,254	3,449	— [56,071.03]	904	6,609	730 (—)
スルガセイキ (上海)有限公司	中国 上海	F A 金型部品	生産設備	454	364	— [7,539.00]	96	915	275 (—)
上海久博精密機械 有限公司	中国 上海	金型部品	生産設備	4	156	— [2,359.20]	9	169	132 (—)
Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.	中国 武漢	金型部品	生産設備	34	260	— [5,118.00]	6	300	105 (88)
MISUMI KOREA CORP.	韓国 ソウル	F A 金型部品 VONA	その他設備	61	6	—	241	308	202 (26)
SURUGA KOREA CO., LTD.	韓国 京畿道	F A	生産設備	—	28	— [1,599.00]	0	28	13 (—)
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北	F A 金型部品 VONA	その他設備	—	—	—	33	33	83 (5)
SAIGON PRECISION CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	F A 金型部品	生産設備	907	3,704	— [69,837.57]	1,266	5,877	2,221 (—)
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	F A 金型部品 VONA	その他設備	104	4	—	32	140	164 (20)
SURUGA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン	F A 金型部品	生産設備	103	178	92 (18,260.80)	16	390	91 (—)
MISUMI INDIA Pvt. Ltd.	インド グルガオン	F A 金型部品 VONA	その他設備	62	19	—	28	110	81 (9)
SURUGA India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	金型部品	生産設備	26	—	— [1,158.78]	8	35	20 (—)
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	F A 金型部品 VONA	その他設備	4	—	—	3	8	77 (5)
MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア スランゴール	F A 金型部品 VONA	その他設備	—	2	—	0	2	15 (—)
PT. MISUMI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	F A 金型部品 VONA	その他設備	5	—	—	162	168	63 (—)
MISUMI USA, INC.	米国 イリノイ州	F A 金型部品 VONA	その他設備	—	7	—	72	80	180 (9)
SURUGA USA CORP.	米国 イリノイ州	F A 金型部品	生産設備	—	38	— [948.00]	—	38	35 (—)
Dayton Progress Corporation	米国 オハイオ州	金型部品	生産設備	346	545	90 (76,926.69)	358	1,341	558 (3)
Anchor Lamina America, Inc.	米国 ミシガン州	金型部品	生産設備	189	544	27 (11,613.00) [6,239.00]	118	879	248 (3)
P. C. S. Company	米国 ミシガン州	金型部品	生産設備	114	317	8 (4,087.32) [5,479.42]	43	483	140 (1)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Dayton Progress Canada, Ltd.	カナダ オンタリオ州	金型部品	生産設備	0	37	— [3,983.00]	1	39	41 (—)
Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.	メキシコ ケレタロ	金型部品	生産設備	30	148	— [1,551.95]	19	198	74 (—)
Dayton Progress (Mexico) Services, S. de R. L. de C. V.	メキシコ ケレタロ	金型部品	その他設備	—	—	—	0	0	— (—)
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ シュワルバッハ	F A 金型部品 V O N A	その他設備	32	33	—	49	115	156 (6)
Dayton Progress GmbH	ドイツ オーバーウルゼル	金型部品	生産設備	—	2	— [406.00]	19	22	33 (—)
Dayton Progress SAS	フランス モー	金型部品	生産設備	0	3	— [553.00]	1	5	16 (—)
DAYTON PROGRESS LIMITED	英国 ウォリックシャー	金型部品	生産設備	—	1	— [130.00]	3	5	7 (—)
Dayton Progress- Perfuradores Lda	ポルトガル アルコバサ	金型部品	生産設備	141	122	12 [10,000.00]	22	299	101 (—)
Dayton Progress s. r. o.	チェコ ベナートキ・ナ ト・イゼロウ	金型部品	生産設備	0	—	— [275.00]	0	1	10 (—)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の内[ ]は、連結会社以外からの事務所・工場等の賃借物件であります。  
3 土地及び建物の一部を賃借しております。在外子会社の年間賃借料は1,383百万円であります。なお、賃借しているオフィスビルの土地の面積は記載しておりません。  
4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。  
5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後一年間の設備投資計画（新設・拡充）は、100億円であり、その主な内容・目的は下記のとおりであります。

セグメント名称	投資予定額(百万円)		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	国内	海外		
F A事業	4,900	5,100	国内及び在外子会社での生産・加工能力向上のための設備導入、また、業務効率改善のためのソフトウェアの導入及び改良	自己資金
金型部品事業				
VONA事業				
合計	10,000		—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,392,784	91,405,784	東京証券取引所 (市場第一部)	(注1、3)
計	91,392,784	91,405,784	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の権利行使によって発行された株式は含んでおりません。  
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

1 株主総会の普通決議日(平成20年6月20日)

(1) 平成20年7月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,073(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,073 資本組入額 1,180	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 ①新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

2 取締役会の決議日(平成20年11月19日)

(1) 平成20年12月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,576 (注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月1日～ 平成28年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,576 資本組入額 832	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
- ②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 株主総会の普通決議日(平成21年6月18日)

(1) 平成21年7月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	205	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,432(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,432 資本組入額 852	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 株主総会の普通決議日(平成22年6月17日)

(1) 平成22年7月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,060	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～ 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 1,079	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の新株予約権の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日まで
- の期間に限り、権利を行使することができる。
- ②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

5 取締役会の決議日(平成22年6月17日)

(1) 平成22年7月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～ 平成30年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 1,079	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の新株予約権の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

6 株主総会の普通決議日(平成24年6月18日)

(1) 平成24年7月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,660	1,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,000	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,892(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成33年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,892 資本組入額 1,158	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、権利行使時においても、当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の新株予約権の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。
- ②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

7 取締役会の決議日(平成24年6月18日)

(1) 平成24年7月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	480	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,892(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～ 平成33年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,892 資本組入額 1,158	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権の割当てを受けた当社取締役は、権利行使時においても、当社、または当社子会社も若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の新株予約権の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②上記①以外の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、それにより生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行された新株予約権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

8 株主総会の普通決議日（平成26年6月13日）

(1) 平成26年11月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	130	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年11月8日～ 平成27年11月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,517 資本組入額 1,759	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 2 ①取締役は、当社、当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員のいずれかの地位をも喪失した日から10日以内に限り、権利行使をすることができる。
- ②新株予約権者は、次のいずれかに該当した場合、権利を行使することができない。
- (i) 当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合。
- (ii) 新株予約権者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合。
- (iii) 新株予約権者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合。
- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。株式1株当たりの行使価額は1円とする。
- なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合その行使価額を調整することが適切であると認める場合は、当社は必要と認める処理を行うものとする。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

## (2) 平成26年11月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	446	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成29年11月7日～ 平成36年11月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,407 資本組入額 1,704	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①取締役は、権利行使時においても、当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、取締役が上記の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②新株予約権者は、次のいずれかに該当した場合、権利を行使することができない。

- (i) 上記に定める新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員、または従業員の地位を喪失した場合。
- (ii) 当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合。
- (iii) 新株予約権者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合。
- (iv) 新株予約権者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。株式1株当たりの行使価額は1円とする。

なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合その行使価額を調整することが適切であると認める場合は、当社は必要と認める処理を行うものとする。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

9 取締役会の決議日（平成26年10月23日）

(1) 平成26年11月付与分

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	391	387
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,100	38,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成29年11月7日～ 平成36年11月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,407 資本組入額 1,704	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 ①新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、新株予約権者が上記の行使期間の開始後に退任または退職した場合には、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

②新株予約権者は、次のいずれかに該当した場合、権利を行使することができない。

- (i) 上記に定める新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員、または従業員の地位を喪失した場合。  
(ii) 当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員・従業員を解任・解雇された場合。  
(iii) 新株予約権者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合。  
(iv) 新株予約権者が、破産手続開始を自ら申請した場合、または破産手続開始決定を受けた場合。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。株式1株当たりの行使価額は1円とする。

なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合その行使価額を調整することが適切であると認める場合は、当社は必要と認める処理を行うものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

②新株予約権付社債

取締役会の決議日(平成25年10月3日)

2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,718,129(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	36.79米ドル(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成25年11月4日 ～平成30年10月8日(注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注6)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注7)	同左
新株予約権付社債の残高	100,000千米ドル	同左

(注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注2)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

(2) 本新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)は米ドル建とし、当初転換価額は、36.79米ドルとする。転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)等の発行、一定限度を超える配当支払(特別配当の実施を含む。)、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 (1) 本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項、税制変更等、組織再編等、上場廃止等及びスクイーズアウトによる繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更等による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)(2) 本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還がなされる場合には、償還通知書が財務・支払・譲渡・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、(3) 本新株予約権付社債の買入消却がなされる場合には、当該新株予約権付社債に係る本社債の消却が行われるまで、また(4) 債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。但し、上記いずれの場合も、平成30年10月8日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

また、当社が本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 5 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。  
(2) 平成30年7月23日（但し、当日を除く。）までは、本新株予約権付社債券の所持人は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値をそれぞれの取引日における為替レートにより米ドルに換算し1セント未満を四捨五入した金額が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%（1セント未満を四捨五入）を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成30年7月1日に開始する四半期に関しては、平成30年7月23日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。
- 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- 7 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、①その時点で適用のある法律上実行可能であり、②そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、③当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

- ① 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

- ② 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

- ③ 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は(注2)(2)と同様の調整に服する。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
  - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編等の効力発生日又は上記(1)記載の承継及び交付の実行日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - ⑥ その他の新株予約権の行使の条件  
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、(注5)(2)と同様の条件に服する。
  - ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
  - ⑧ 組織再編等が生じた場合  
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
  - ⑨ その他  
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引受又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	834,400	89,853,084	658	5,340	658	12,039
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	713,900	90,566,984	628	5,968	627	12,667
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	359,000	90,925,984	347	6,315	347	13,014
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	57,500	90,983,484	59	6,375	59	13,073
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	409,300	91,392,784	465	6,840	465	13,539

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、次によるものであります。

- 1 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 3 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 4 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 5 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 6 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,000株、資本金が15百万円及び資本準備金が15百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	31	36	276	4	2,681	3,065	—
所有株式数 (単元)	—	292,657	9,027	8,037	549,355	6	54,361	913,443	48,484
所有株式数 の割合(%)	—	32.04	0.99	0.88	60.14	0.00	5.95	100.00	—

(注) 1 自己株式42,331株は、「個人その他」に423単元、「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な株式数は同一であります。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24単元及び28株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,141	13.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,322	9.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,559	3.89
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,492	3.82
田口 弘	東京都渋谷区	2,662	2.91
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7 TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,229	2.44
メロン バンク エヌイー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,154	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,935	2.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,869	2.05
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,826	2.00
計	—	40,193	43.98

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位で四捨五入しております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)2,613千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)7,145千株であります。

4 平成26年8月5日(報告義務発生日平成26年7月31日)に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー ヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメ リカズ1345	3,458	3.80

- 5 平成26年9月30日（報告義務発生日平成26年9月19日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スプラウスグループ・インベ ストメント・マネジメント・リミ テッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	6,561	7.21

- 6 平成26年12月19日（報告義務発生日平成26年12月15日）に、次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アン ド・カンパニー	カルトン・スクエア、1 グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコ ットランド	1,710	1.87
ベイリー・ギフォード・オーバ ーシーズ・リミテッド	同上	2,945	3.23
計	—	4,656	5.10

- 7 平成27年3月6日（報告義務発生日平成27年2月27日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	5,889	6.45
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、シーポート・ブルーバード 200	4	0.00
計	—	5,894	6.45

- 8 平成27年4月6日（報告義務発生日平成27年3月20日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッス ル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ ストリート1209、コーポレーション・ トラスト・センター	4,639	5.08

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,302,000	913,020	—
単元未満株式	普通株式 48,484	—	—
発行済株式総数	91,392,784	—	—
総株主の議決権	—	913,020	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	42,300	—	42,300	0.05
計	—	42,300	—	42,300	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- 1 当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成20年6月20日の第46回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役（8名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 2 当該制度は、会社法に基づき、当社及び完全子会社の従業員に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成20年11月19日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社の従業員（21名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 3 当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成21年6月18日の第47回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役（7名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 4 当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成22年6月17日の第48回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 5 当該制度は、会社に基づき、当社及び完全子会社の従業員に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成22年6月17日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社の従業員（38名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 6 当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成24年6月18日の第50回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役（6名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 7 当該制度は、会社法に基づき、当社及び完全子会社の執行役員・部門長に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成24年6月18日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社の執行役員・部門長（33名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- 8 当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成26年6月13日の第52回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役（5名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

9 当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成26年6月13日の第52回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役（4名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

10 当該制度は、会社法に基づき、当社及び完全子会社の従業員に対し、ストック・オプションである新株予約権を発行することを、平成26年10月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社及び完全子会社の従業員（58名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	386	1
当期間における取得自己株式	30	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42,331	—	42,361	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式、単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、経営環境や業績動向・見通しに加え、持続的成長と企業価値向上を実現するため経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上などを総合的に勘案し、株主還元方針を定めています。配当に関しましては、平成24年3月期下期より配当性向を25%としており、当期につきましても、この基準を引き続き維持いたします。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、1株当たり期末配当金は18円21銭とし、先に実施いたしました中間配当金20円94銭と合わせまして、年間1株当たり39円15銭の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率2.9%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成26年10月29日 取締役会決議	1,909	20.94
平成27年6月12日 定時株主総会決議	1,663	18.21

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,143	2,198	2,695	3,435	5,090
最低(円)	1,530	1,533	1,617	2,360	2,404

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	3,460	3,915	4,125	4,470	4,840	5,090
最低(円)	2,818	3,530	3,595	3,760	4,060	4,370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長		三 枝 匡	昭和19年9月22日生	平成13年6月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長 CEO 平成17年4月 ㈱ミスミ代表取締役社長 平成18年4月 ㈱駿河生産プラットフォーム 代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役会長 CEO 平成26年6月 当社取締役 取締役会議長(現任)	(注3)	12
代表取締役 社長	CEO	大 野 龍 隆	昭和39年10月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成20年10月 ㈱駿河生産プラットフォーム 代表取締役社長 当社取締役常務執行役員 平成23年1月 駿河精機㈱ 代表取締役社長 平成25年1月 当社専務取締役 平成25年12月 当社代表取締役社長 ㈱ミスミ 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長 CEO(現任)	(注3)	48
取締役 副社長		江 口 正 彦	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成18年10月 当社取締役常務執行役員 平成20年10月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役副社長(現任) 平成25年11月 当社オペレーションプラットフォーム 代表執行役員(現任) 当社オペレーション開発推進プラットフォーム代表執行役員(現任)	(注3)	51
専務 取締役		池 口 徳 也	昭和43年12月30日生	平成4年4月 三菱商事㈱入社 平成17年4月 ㈱ミスミ入社 平成19年4月 当社執行役員 平成21年11月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社マーケティングプラットフォーム 管掌(現任) 平成26年8月 当社VONA事業管掌(現任) 平成27年5月 当社専務取締役(現任)	(注3)	14
常務 取締役	CFO	男 澤 一 郎	昭和30年8月22日生	昭和54年4月 日本鋼管㈱(現 JFEエンジニアリン グ㈱) 入社 平成9年3月 参天製薬㈱入社 社長室長 平成11年7月 同 執行役員 平成17年6月 同 取締役常務執行役員 平成18年5月 アリックスパートナーズ シニア・ディレクター 平成19年7月 アドベント・インターナショナル㈱ シニア・ディレクター 平成23年4月 エイボン・プロダクツ㈱取締役 CFO 平成25年12月 当社常務執行役員 CFO 平成26年6月 当社常務取締役 CFO(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		沼上 幹	昭和35年3月27日生	昭和63年4月 成城大学経済学部 講師 平成3年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設 講師 平成4年4月 同 助教授 平成9年4月 一橋大学商学部 助教授 平成12年4月 一橋大学大学院商学研究科 教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成26年12月 一橋大学 理事・副学長(現任)	(注3)	—
取締役		小城 武彦	昭和36年8月8日生	昭和59年4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省 平成12年5月 (株)ツタヤオンライン 代表取締役社長 平成14年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ (株) 代表取締役常務 平成16年7月 (株)産業再生機構 マネージメントディレクター 平成16年11月 カネボウ(株) 代表取締役社長 平成19年4月 丸善(株) 代表取締役社長 平成22年2月 CHIグループ(株)(現 丸善CHIホール ディングス(株)) 代表取締役社長 平成25年6月 (株)西武ホールディングス 社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—
監査役 (常勤)		宮本 博史	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成17年4月 (株)ミスミ 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) (株)駿河生産プラットフォーム 監査役 (現任) 平成23年1月 駿河精機(株) 監査役(現任)	(注4)	30
監査役		野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年12月 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞみ 法律特許事務所)入所(現任) 平成8年3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成10年10月 弁理士登録 平成12年6月 (株)駿河生産プラットフォーム 監査役 平成17年4月 当社監査役(現任)	(注5)	4
監査役		平井 秀忠	昭和17年1月10日生	昭和39年4月 日製産業(株)(現(株)日立ハイテクノロジー ズ)入社 平成8年2月 同 監査室部長 平成8年6月 日製エンジニアリング(株) (現(株)日立ハイテックソリューションズ) 取締役総務部長 平成13年7月 トッキ(株)(現キヤノントッキ(株)) 財務経 理部長 平成13年9月 同 取締役財務経理部長 平成14年9月 同 常勤監査役 平成18年11月 (株)フルスピード 常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注6)	—
計						161

- (注) 1 取締役 沼上幹、小城武彦は社外取締役であります。
- 2 監査役 野末寿一、平井秀忠は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮本博史の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 野末寿一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 平井秀忠の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
丸山輝久	昭和18年7月1日生	昭和48年4月 昭和53年7月 平成13年6月	弁護士登録 紀尾井町法律事務所弁護士 (現任) 当社監査役	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的使命の遂行とともに継続的な企業価値の増大を目指して経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### イ 会社経営機関と組織の内容

当社は、取締役会、グループ本社役員会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社の取締役会は社外取締役2名を含む取締役7名（提出日現在）で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営及び事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しております。また、代表取締役を含む常勤取締役5名及び企業体社長・プラットフォーム代表執行役員8名を加えた合計13名（提出日現在）で構成されるグループ本社役員会を月1回開催し、監督と執行の両面での強化を図っております。

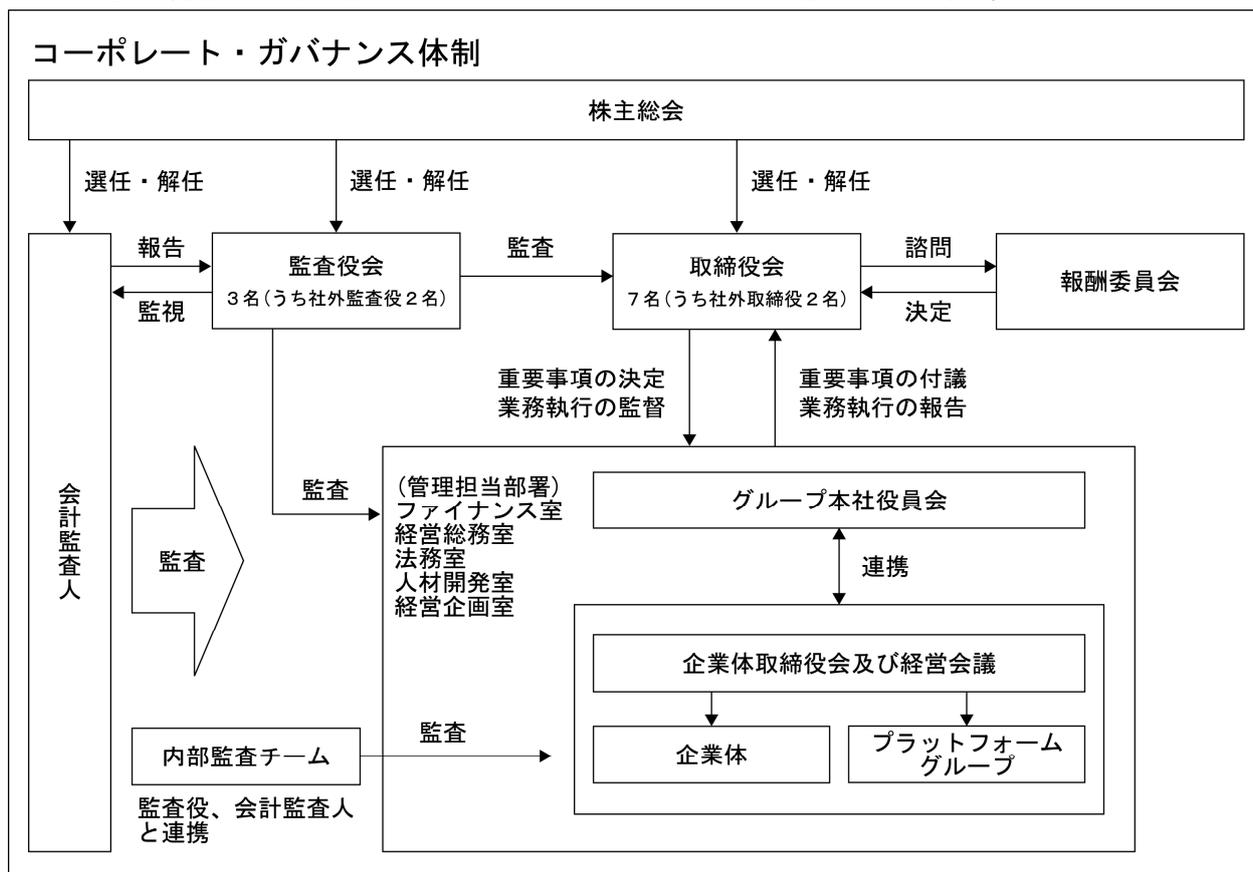
当社グループの事業については「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、企業体・プラットフォームグループに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っております。

ミスミグループ内の各企業体及びプラットフォームグループにおいて企業体取締役会及び経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っております。グループ本社役員会、企業体取締役会及び経営会議の審議は、当社の取締役会への報告と事前審議も兼ねております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人及び内部監査チームとの連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

さらに、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を含む報酬委員会を設置し、適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっております。

ロ 提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成27年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりであります。

- a. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
- b. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ミスグループ本社およびその子会社（以下総称して「ミスグループ」と呼ぶ）の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。
  - ・ミスグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
- c. 当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ミスグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。
  - ・進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。
  - ・毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。
- d. 当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・ミスグループの役職員は、ミスグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。
  - ・職務権限規程等のミスグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制とする。
  - ・法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取扱いの防止を保証する。

- e. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。
  - ・ ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。
  - ・ 内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。
  - ・ 反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全体として毅然とした態度で臨み対応する。
- f. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。
  - ・ 監査役補助者は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
- g. 当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。
  - ・ ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。
  - ・ 監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。
  - ・ 内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。
  - ・ 監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取扱いの防止を保証する。
- h. 当社の監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役の職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役の職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会的使命の実現並びに信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、グループ全社で共有する行動指針として「ミスミグループ行動規範」を平成20年4月に制定し、ガイドラインとともに当社グループ全社に配布し、周知徹底を図っております。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定ルール等各種規程・社内ルールの見直しを適宜行い、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

また、平成20年4月に当社における「情報」と「セキュリティ」についての基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」及び基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定し、詳細な手続きを定めた「情報セキュリティガイドライン」とともに当社グループ全社に配布し、その周知徹底を図っております。

代表取締役直属部門である内部監査チームは、金融商品取引法の内部統制報告制度（J-SOX）の対応による内部統制の強化をはじめ、毎年ミスミグループ本社および総ての子会社を対象にした経営リスクの高い内部監査テーマの実践により、リスクの発見から改善・防止策の実施確認を行い、リスク発生の低減に努めております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、法務・コンプライアンスその他重要な経営事項に関しては、適宜、顧問弁護士、公認会計士、税理士などの外部の専門家からも助言及び支援を受けております。

## ② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として代表取締役直属の内部監査チームを設置しています。内部監査チームは5名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役へ報告するとともに、監査役及び被監査部門に提出します。不備事項が指摘された場合は、該当部門において改善計画が立案・実行され、内部監査チームがその改善結果を監視する体制を取っています。

当社は、監査役3名中2名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名が他社での豊富な経理及び監査役の実務経験者、1名が弁護士であり、会計及び法令に精通している立場から監査することにより、企業行動の透明性及び財務上の数値の信頼性を一層高めております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。

監査役と内部監査チームは、月1回の定例会で情報共有を図る等、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

### イ 各社外取締役及び社外監査役につき提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

平成27年3月31日現在、社外監査役野末寿一氏は4,000株、当社株式を所有しております。これらの資本的關係を除き、いずれの社外取締役、社外監査役及び各人が現在又は過去に役員若しくは使用人である他の会社等とも当社との間に人的關係、資本的關係又は取引關係他、特別な利害關係はありません。

### ロ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役7名中2名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としております。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェック及び社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断いたしております。

### ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

### ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

社外取締役2名のうち、沼上幹氏は企業研究の経験豊富な経営学者としての専門的な知識・経験等を有しており、また小城武彦氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外監査役2名のうち、野末寿一氏は弁護士としての法務に関する専門知識を有しており、また平井秀忠氏は他社での豊富な経理業務及び監査役の実務経験に基づき財務会計に関する専門知識を有しております。

これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断いたしております。

### ホ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月の取締役会へ出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。

また社外監査役は、毎月の取締役会及び監査役会へ出席し、専門的な知識・経験等の見地から議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。

監査役と内部監査チームは、毎月の定例会で情報共有を図る等、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

- へ 当社は、平成18年6月23日開催の第44回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

区分	責任限定契約の内容の概要
社外取締役	当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円、または法令が規定する金額のいずれか高い額としております。
社外監査役	当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円、または法令が規定する金額のいずれか高い額としております。

#### ④ 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	712	280	96	335	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	1
社外役員	15	15	—	—	—	4
合計	746	314	96	335	—	11

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
大野 龍隆 (代表取締役社長 CEO)	240	提出会社	67	29	143	—
三枝 匡 (取締役会議長)	207	提出会社	66	23	118	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、過去の経験、市場水準とその貢献に照らして妥当な報酬を付与する、という方針であります。また、取締役の報酬については、社外取締役・取締役会議長及び代表取締役社長CEOで構成される報酬委員会にて討議し、報酬委員会の権限で決定しております。その他の取締役の報酬に関する事項は、代表取締役が水準等を定めたくえで、報酬委員会に報告し、取締役会の承認を得て決定しております。市場水準は、東証一部上場企業が参加する市場調査に毎年参加し、役職とその責務の重さに応じた確認を行っております。

#### ⑤ 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額 6百万円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## ⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中塚亨、早稲田宏

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

(注) その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## ⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### ニ 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ⑧ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

## ⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## ⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	28	0
連結子会社	48	—	48	—
計	76	3	76	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるDayton Lamina Corporation等は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務等を委託しております。なお、監査証明業務に基づく報酬は45百万円、非監査業務に基づく報酬は17百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるDayton Lamina Corporation等は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して監査証明業務等を委託しております。なお、監査証明業務に基づく報酬は49百万円、非監査業務に基づく報酬は20百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、海外子会社内部管理体制の助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,951	51,604
受取手形及び売掛金	35,373	44,046
有価証券	2,303	1,604
商品及び製品	16,771	21,181
仕掛品	1,554	1,946
原材料及び貯蔵品	4,190	5,249
繰延税金資産	2,603	2,340
未収還付法人税等	498	864
その他	1,927	3,203
貸倒引当金	△201	△246
流動資産合計	113,972	131,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,308	17,816
減価償却累計額	※2 △6,023	※2 △6,916
建物及び構築物（純額）	8,285	10,899
機械装置及び運搬具	15,017	21,999
減価償却累計額	※2 △8,244	※2 △11,026
機械装置及び運搬具（純額）	6,772	10,972
土地	3,837	3,811
建設仮勘定	3,721	649
その他	5,091	5,933
減価償却累計額	※2 △3,982	※2 △4,326
その他（純額）	1,108	1,606
有形固定資産合計	23,725	27,939
無形固定資産		
ソフトウェア	4,352	4,334
のれん	6,341	5,345
その他	10,089	10,923
無形固定資産合計	20,784	20,602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613	6
繰延税金資産	1,133	1,940
その他	※1 2,072	※1 2,612
貸倒引当金	△99	△110
投資その他の資産合計	4,719	4,447
固定資産合計	49,229	52,989
資産合計	163,201	184,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,485	12,878
短期借入金	900	—
未払金	6,025	6,578
未払法人税等	3,682	4,460
賞与引当金	2,770	1,437
役員賞与引当金	449	337
その他	4,355	5,013
流動負債合計	28,669	30,704
固定負債		
新株予約権付社債	10,292	12,017
繰延税金負債	2,908	4,007
役員退職慰労引当金	1,082	—
退職給付に係る負債	3,096	3,538
その他	575	1,632
固定負債合計	17,954	21,195
負債合計	46,624	51,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,375	6,840
資本剰余金	16,763	17,229
利益剰余金	90,004	100,947
自己株式	△71	△73
株主資本合計	113,072	124,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	7
為替換算調整勘定	2,938	7,230
退職給付に係る調整累計額	△55	△43
その他の包括利益累計額合計	2,893	7,194
新株予約権	271	228
少数株主持分	339	516
純資産合計	116,577	132,883
負債純資産合計	163,201	184,784

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	173,904	208,562
売上原価	99,477	120,696
売上総利益	74,426	87,866
販売費及び一般管理費	※1, ※2 55,437	※1, ※2 64,106
営業利益	18,989	23,759
営業外収益		
受取利息	207	242
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	—	9
補助金収入	220	—
雑収入	155	213
営業外収益合計	583	466
営業外費用		
支払利息	9	7
株式交付費	3	1
売上割引	51	58
持分法による投資損失	3	—
経営者育成振興寄付金	—	500
為替差損	272	168
雑損失	65	136
営業外費用合計	404	873
経常利益	19,168	23,352
特別利益		
関係会社清算益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
減損損失	※3 108	※3 409
移転費用	200	—
特別損失合計	309	409
税金等調整前当期純利益	18,964	22,942
法人税、住民税及び事業税	7,689	8,507
法人税等調整額	△412	127
法人税等合計	7,277	8,635
少数株主損益調整前当期純利益	11,687	14,307
少数株主利益	8	15
当期純利益	11,678	14,291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,687	14,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
為替換算調整勘定	3,272	4,304
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	※ 3,265	※ 4,317
包括利益	14,952	18,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,932	18,592
少数株主に係る包括利益	19	33

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,315	16,449	81,505	△943	103,327
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,315	16,449	81,505	△943	103,327
当期変動額					
新株の発行	59	59	—	—	118
剰余金の配当	—	—	△2,976	—	△2,976
当期純利益	—	—	11,678	—	11,678
連結範囲の変動	—	—	△203	—	△203
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	255	—	873	1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	59	314	8,499	871	9,744
当期末残高	6,375	16,763	90,004	△71	113,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	20	△333	—	△313	351	264	103,630
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	△333	—	△313	351	264	103,630
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	118
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,976
当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,678
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△203
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	3,272	△55	3,207	△79	74	3,201
当期変動額合計	△9	3,272	△55	3,207	△79	74	12,946
当期末残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,577

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,375	16,763	90,004	△71	113,072
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△32	—	△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,375	16,763	89,972	△71	113,040
当期変動額					
新株の発行	465	465	—	—	931
剰余金の配当	—	—	△3,317	—	△3,317
当期純利益	—	—	14,291	—	14,291
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	465	465	10,974	△1	11,903
当期末残高	6,840	17,229	100,947	△73	124,944

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	2,938	△55	2,893	271	339	116,545
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	931
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,317
当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,291
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	4,291	12	4,300	△42	176	4,434
当期変動額合計	△3	4,291	12	4,300	△42	176	16,338
当期末残高	7	7,230	△43	7,194	228	516	132,883

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,964	22,942
減価償却費	4,648	5,425
減損損失	108	409
のれん償却額	1,528	1,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	584	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	419	401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,092	△1,399
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	158	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	27
受取利息及び受取配当金	△207	△243
支払利息	9	7
社債発行費	13	—
株式交付費	3	1
株式報酬費用	98	121
為替差損益 (△は益)	△821	△513
持分法による投資損益 (△は益)	3	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
関係会社清算損益 (△は益)	△105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,943	△6,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,757	△4,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△991
仕入債務の増減額 (△は減少)	605	1,756
その他の資産の増減額 (△は増加)	167	195
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,042	485
小計	23,521	19,294
利息及び配当金の受取額	148	227
利息の支払額	△9	△7
法人税等の還付額	602	524
法人税等の支払額	△8,779	△8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,484	11,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△802	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,600	2,300
固定資産の取得による支出	△6,901	△8,487
関係会社株式の取得による支出	△29	—
関係会社の清算による収入	282	—
保険積立金の積立による支出	△13	△13
保険積立金の解約による収入	2	—
定期預金の預入による支出	△13,585	△24,439
定期預金の払戻による収入	5,026	25,341
貸付けによる支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△327	△358
敷金及び保証金の回収による収入	48	15
その他	※2 △5,400	※2 △1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,100	△7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	9,807	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△900
株式の発行による収入	101	765
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	964	—
配当金の支払額	△2,976	△3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,795	△3,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	2,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,228	3,014
現金及び現金同等物の期首残高	28,068	34,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△44	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,253	※1 37,267

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社ミスミ
- ・株式会社駿河生産プラットフォーム

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加1社であります。

#### (2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

- ・アイオーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司
- ・トーヨーミスミ精密機械貿易(南通)有限公司

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

- ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。

- ・MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.
- ・SAIGON PRECISION CO., LTD.
- ・SURUGA USA CORP.
- ・スルガセイキ(上海)有限公司
- ・SURUGA (THAILAND) CO., LTD.
- ・SURUGA KOREA CO., LTD.
- ・SURUGA India Pvt Ltd.
- ・スルガ国際貿易(上海)有限公司
- ・スルガセイキ科技(上海)有限公司
- ・スルガセイキ(南通)有限公司
- ・上海久博精密機械有限公司
- ・MISUMI Investment USA Corporation
- ・Dayton Lamina Corporation
- ・Dayton Progress Corporation
- ・Dayton Punch and Die Company
- ・P. C. S. Company
- ・Dayton Progress International Corporation

- Dayton Progress Canada, Ltd.
- Dayton Progress s. r. o.
- Dayton Progress SAS
- Dayton Progress GmbH
- 日本デイトン・プロGRESS株式会社
- Dayton Progress-Perfuradores Lda
- DAYTON PROGRESS LIMITED
- Dayton Progress (Mexico), S. de R. L. de C. V.
- Dayton Progress (Mexico) Services, S. de R. L. de C. V.
- Connell Anchor America, Inc.
- Anchor Lamina America, Inc.
- Connell Asia Limited LLC.
- Wuhan Dong Feng Connell Die & Mold Standard Parts Co., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

商品、原材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

機械装置及び運搬具 2年～12年

また、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、主に定額法(15年)を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金への影響は、軽微であります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	136百万円	151百万円

上記の関係会社出資金は、投資その他の資産の「その他」に含めております。

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費	6,077百万円	6,998百万円
給料手当	15,380百万円	17,993百万円
貸倒引当金繰入	4百万円	36百万円
賞与引当金繰入	2,704百万円	1,578百万円
退職給付費用	947百万円	983百万円
役員賞与引当金繰入	449百万円	337百万円
役員退職慰労引当金繰入	594百万円	一百万円
業務委託料	5,085百万円	7,316百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	508百万円	782百万円

※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械及び運搬具等	インド ターナー

当社グループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を減損損失として計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具等87百万円、工具器具備品14百万円、建物及び構築物6百万円及びソフトウェア0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具等	ベトナム ホーチミン市
遊休資産	土地等	福島県 いわき市
遊休資産	ソフトウェア	東京都

当社グループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具等259百万円、土地等が57百万円、ソフトウェア92百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14百万円	△5百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△14百万円	△5百万円
税効果額	5百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円	△3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,369百万円	4,304百万円
組替調整額	△97百万円	—百万円
税効果調整前	3,272百万円	4,304百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	3,272百万円	4,304百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	2百万円
組替調整額	—百万円	18百万円
税効果調整前	—百万円	21百万円
税効果額	—百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	4百万円
その他の包括利益合計	3,265百万円	4,317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,925,984	57,500	—	90,983,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 57,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557,199	680	515,934	41,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 515,900株

単元未満株式の買増請求による減少 34株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	190
合計			—	—	—	—	271

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,463	16.20	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,512	16.68	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,983,484	409,300	—	91,392,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 409,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,945	386	—	42,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 386株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	90	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	85	
合計			—	—	—	228	

(注) 平成26年新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,407	15.48	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,909	20.94	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	48,951百万円 △14,698百万円	51,604百万円 △14,337百万円
現金及び現金同等物	34,253百万円	37,267百万円

※2 その他

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△5,437百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

在外子会社貸付金にかかる為替差収支△1,798百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	182百万円	269百万円
1年超	240百万円	290百万円
合計	423百万円	559百万円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にF A事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っておりません。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	48,951	48,951	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,373	35,373	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,910	3,910	—
(4) 支払手形及び買掛金	(10,485)	(10,485)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(1,192)	(1,192)	—
(6) 新株予約権付社債	(10,292)	(10,873)	581

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	51,604	51,604	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,046	44,046	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,604	1,604	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,878)	(12,878)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(2,556)	(2,556)	—
(6) 新株予約権付社債	(12,017)	(14,408)	2,391

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

債券等は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)をご参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

#### (6) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	48,951	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,373	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	—	100	—	—
社債等	2,300	1,500	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	86,625	1,600	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	51,604	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,046	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある債券				
①債券				
国債	100	—	—	—
社債等	1,500	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	97,250	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	10,292	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	—	12,017	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 債券			
国債	101	100	1
社債等	3,313	3,300	12
小計	3,414	3,400	13
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 債券			
社債等	496	500	△3
小計	496	500	△3
合計	3,910	3,900	10

- (注) 1. 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 債券			
国債	100	100	0
社債等	1,504	1,499	4
小計	1,604	1,599	4
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 債券			
社債等	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,604	1,599	4

- (注) 1. 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	23,430	—	△974	△974
	ユーロ	490	—	△10	△10
	その他	142	—	△2	△2
	買建				
	日本円	1,606	—	△63	△63
その他	3,817	—	△143	△143	
	合 計	29,485	—	△1,192	△1,192

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	25,044	—	△2,449	△2,449
	ユーロ	541	—	16	16
	その他	173	—	0	0
	買建				
	日本円	1,705	—	△26	△26
米ドル	5,179	—	△98	△98	
その他	131	—	0	0	
	合 計	32,775	—	△2,556	△2,556

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入しております日本金属プレス工業厚生年金基金は、今般の厚生年金保険法の改正に伴い、今後の存続のためには掛金の引き上げ等、より一層加入事業所負担の増加が求められる等のことから、運営の継続が困難であると判断したため、平成26年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針の決議をしております、通常解散に向けた諸手続きを進める予定であります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,512 百万円	4,072 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	— 百万円	46 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,512 百万円	4,118 百万円
勤務費用	647 百万円	644 百万円
利息費用	21 百万円	26 百万円
数理計算上の差異の発生額	22 百万円	69 百万円
退職給付の支払額	△159 百万円	△220 百万円
その他	27 百万円	31 百万円
退職給付債務の期末残高	4,072 百万円	4,670 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	790 百万円	975 百万円
期待運用収益	13 百万円	16 百万円
数理計算上の差異の発生額	△14 百万円	△0 百万円
事業主からの拠出額	201 百万円	179 百万円
退職給付の支払額	△27 百万円	△57 百万円
その他	11 百万円	17 百万円
年金資産の期末残高	975 百万円	1,131 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,508 百万円	1,413 百万円
年金資産	△975 百万円	△1,131 百万円
	532 百万円	281 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,563 百万円	3,257 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096 百万円	3,538 百万円
退職給付に係る負債	3,096 百万円	3,538 百万円
退職給付に係る資産	— 百万円	— 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096 百万円	3,538 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	647 百万円	644 百万円
利息費用	21 百万円	26 百万円
期待運用収益	△13 百万円	△16 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	99 百万円	90 百万円
その他	15 百万円	13 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	771 百万円	759 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	— 百万円	21 百万円
合計	— 百万円	21 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	89 百万円	67 百万円
合計	89 百万円	67 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14%	18%
一般勘定	82%	78%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.50%~0.90%	0.50%~1.10%
長期期待運用収益率	1.64%	1.64%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度244百万円、当連結会計年度は251百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	64,697 百万円	69,619 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注2)	80,764 百万円	82,794 百万円
差引額	△16,067 百万円	△13,175 百万円

(注) 1 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しております。

2 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.46% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 10.19% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,701百万円、当連結会計年度10,992百万円)及び繰越不足額(前連結会計年度4,366百万円、当連結会計年度2,183百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費（株式報酬費用）	98百万円	121百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日(注4)	平成20年6月20日	平成20年11月19日(注5)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員15名	当社取締役8名	当社及び完全子会社従業員21名
株式の種類及び付与数	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株	普通株式 440,000株	普通株式 104,000株
付与日	平成19年7月12日	平成20年1月11日	平成20年7月11日	平成20年12月8日
権利確定条件	(注1)	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	平成20年1月11日 ～平成22年1月31日	平成20年7月11日 ～平成22年7月31日	平成20年12月8日 ～平成22年12月31日
権利行使期間	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日	平成22年8月1日 ～平成27年7月31日	平成23年1月1日 ～平成28年12月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日(注6)	平成22年6月17日	平成22年6月17日(注7)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社及び完全子会社従業員31名	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員38名
株式の種類及び付与数	普通株式 486,000株	普通株式 143,000株	普通株式 520,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成21年7月10日	平成21年8月10日	平成22年7月2日	平成22年7月2日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成21年7月10日 ～平成23年7月31日	平成21年8月10日 ～平成23年8月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日	平成22年7月2日 ～平成24年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日 ～平成28年7月31日	平成23年9月1日 ～平成28年8月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日	平成24年8月1日 ～平成30年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成24年6月18日(注8)	平成26年6月13日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社及び完全子会社従業員33名	当社取締役5名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 480,000株	普通株式 125,000株	普通株式 13,000株	普通株式 44,600株
付与日	平成24年7月3日	平成24年7月3日	平成26年11月7日	平成26年11月7日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	平成24年7月3日 ～平成26年7月31日	(注2)	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日
権利行使期間	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年8月1日 ～平成33年7月31日	平成26年11月8日 ～平成56年11月7日	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年10月23日(注9)
付与対象者の区分 及び人数	当社及び完全子会 社従業員58名
株式の種類 及び付与数	普通株式 39,100株
付与日	平成26年11月7日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	平成26年11月7日 ～平成29年11月6日
権利行使期間	平成29年11月7日 ～平成36年11月6日

(注) 1 権利確定条件は付されておりません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応当日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 平成19年12月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

5 平成20年11月19日の取締役会決議により付与されたものであります。

6 平成21年7月21日の取締役会決議により付与されたものであります。

7 平成22年6月17日の取締役会決議により付与されたものであります。

8 平成24年6月18日の取締役会決議により付与されたものであります。

9 平成26年10月23日の取締役会決議により付与されたものであります。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

### ① ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	23,300	6,000	30,000	800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	23,300	6,000	5,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	25,000	800

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	52,200	4,000	112,500	27,800
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	31,700	4,000	6,500	12,800
失効	—	—	—	—
未行使残	20,500	—	106,000	15,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成24年6月18日	平成26年6月13日	平成26年6月13日
権利確定前				
前連結会計年度末	440,000	97,000	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	13,000	44,600
失効	—	—	—	—
権利確定	440,000	97,000	13,000	—
未確定残	—	—	—	44,600
権利確定後	—	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	440,000	97,000	13,000	—
権利行使	274,000	46,000	—	—
失効	—	3,000	—	—
未行使残	166,000	48,000	13,000	—

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年10月23日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
株式分割	—
付与	39,100
失効	—
権利確定	—
未確定残	39,100
権利確定後	—
前連結会計年度末	—
株式分割	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日	平成19年12月17日	平成20年6月20日	平成20年11月19日
権利行使価格（円）	2,219	2,027	2,073	1,576
行使時平均株価（円）	2,651	4,101	3,878	—
付与日における 公正な評価単価（円）	384	305	286	87

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月18日	平成21年7月21日	平成22年6月17日	平成22年6月17日
権利行使価格（円）	1,432	1,600	1,827	1,827
行使時平均株価（円）	4,432	3,795	4,354	4,146
付与日における 公正な評価単価（円）	272	356	330	330

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月18日	平成24年6月18日	平成26年6月13日	平成26年6月13日
権利行使価格（円）	1,892	1,892	1	1
行使時平均株価（円）	3,455	3,781	—	—
付与日における 公正な評価単価（円）	424	424	3,516	3,406

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年10月23日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における 公正な評価単価（円）	3,406

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成26年6月13日決議（平成26年11月7日付与分）

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 29.74%

平成23年8月～平成26年11月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3.3年

割当日時点（平成26年11月7日）における対象者の年齢をもとに算出しております。

③ 予想配当 36.42円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利率 0.05%

予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

(2) 平成26年6月13日決議（平成26年11月7日付与分）及び平成26年10月23日決議（平成26年11月7日付与分）

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 31.61%

平成19年5月～平成26年11月までの株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 6.5年

権利確定期間の中間点において行使されたものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 36.42円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利率 0.19%

予想残存期間に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	876百万円	783百万円
未払事業税	185百万円	212百万円
賞与引当金	880百万円	351百万円
棚卸資産に関する未実現利益	279百万円	319百万円
その他	660百万円	726百万円
繰延税金資産小計	2,882百万円	2,394百万円
評価性引当金	△277百万円	△45百万円
繰延税金資産合計	2,605百万円	2,349百万円
繰延税金負債		
その他	△1百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△1百万円	△8百万円
繰延税金資産の純額	2,603百万円	2,340百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,070百万円	1,111百万円
減価償却超過額	337百万円	464百万円
繰越欠損金	1,345百万円	1,945百万円
役員退職慰労引当金	386百万円	一百万円
その他	677百万円	827百万円
繰延税金資産小計	3,815百万円	4,348百万円
評価性引当金	△1,754百万円	△2,286百万円
繰延税金資産合計	2,061百万円	2,061百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△123百万円	△105百万円
無形固定資産時価評価	△2,908百万円	△3,268百万円
その他	△805百万円	△754百万円
繰延税金負債合計	△3,837百万円	△4,128百万円
繰延税金資産の純額	△1,775百万円	△2,067百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
役員賞与否認	—	0.5%
交際費等損金不算入項目	—	0.4%
住民税均等割等	—	0.2%
スケジュールリング不能一時差異の増減	—	1.4%
のれん償却額	—	2.9%
子会社の適用税率差	—	△3.3%
税率変更による影響額	—	1.3%
雇用給与拡大税制特別控除	—	△1.2%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのもは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「F A事業」、「金型部品事業」及び「VONA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「F A事業」はF A（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO（消耗品）などを提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,377	56,309	37,921	176,608	△2,703	173,904
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	82,377	56,309	37,921	176,608	△2,703	173,904
セグメント利益	13,806	3,288	2,452	19,548	△559	18,989
のれん等償却前セグメント利益※	13,806	5,392	2,452	21,652	△559	21,093

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A 事業	金型部品 事業	V O N A 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,094	64,737	48,248	212,080	△3,517	208,562
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	99,094	64,737	48,248	212,080	△3,517	208,562
セグメント利益	16,815	4,279	2,907	24,001	△242	23,759
のれん等償却前セグメント利益※	16,815	6,519	2,907	26,241	△242	25,998

※(参考情報)

セグメント利益にDayton Lamina Corporation買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	176,608	212,080
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,559	△3,512
その他の調整額	△144	△5
連結損益計算書の売上高	173,904	208,562

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,548	24,001
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△242	△334
その他の調整額	△316	91
連結損益計算書の営業利益	18,989	23,759

#### 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より「自動化事業」の一部を移管し、「エレクトロニクス事業」、「その他事業」と統合し、「VONA事業」としております。また従来の「自動化事業」の名称を「FA事業」に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
96,635	21,984	22,113	21,991	8,750	2,429	173,904

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,403	5,063	4,558	2,227	1,473	23,725

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
112,334	30,759	26,766	23,974	10,834	3,893	208,562

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,407	8,272	4,797	2,795	1,666	27,939

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
減損損失	108	108

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計
	F A事業	全社・消去	
減損損失	259	150	409

(注) 全社・消去は、報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,528	1,528
当期末残高	6,341	6,341

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	計
	金型部品事業	
当期償却額	1,673	1,673
当期末残高	5,345	5,345

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.08	—	ストック・オプションの権利行使	119	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	—	ストック・オプションの権利行使	48	—	—
役員	高家 正行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	—	ストック・オプションの権利行使	183	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使	228	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	36	—	—
役員	吹野 博志	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使	25	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝 匡	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使 (注3)	302	—	—
役員	大野 龍隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使 (注3)	28	—	—
役員	江口 正彦	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	—	ストック・オプションの権利行使 (注3)	67	—	—
役員	池口 徳也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使 (注3)	39	—	—
役員	高家 正行 (注1)	—	—	—	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注3)	131	—	—
役員	吹野 博志 (注2)	—	—	—	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注3)	22	—	—

(注) 1. 高家正行氏は平成26年10月31日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

2. 吹野博志氏は平成26年6月13日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.17円	1,446.50円
1株当たり当期純利益金額	128.82円	156.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.30円	156.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,577	132,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,966	132,138
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	271	228
少数株主持分	339	516
普通株式の発行済株式数(千株)	90,983	91,392
普通株式の自己株式数(千株)	41	42
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	90,941	91,350

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,678	14,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,678	14,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,660	91,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	366	299
普通株式増加数(千株)	366	299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・2018年満期ユーロ米ドル 建転換社債型新株予約 権付社債(額面総額1 億米ドル、新株予約権 1,000個)	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	425.06円	482.17円
1株当たり当期純利益金額	42.94円	52.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.77円	52.10円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債	平成25年10月21日	10,292 [100,000 千米ドル]	12,017 [100,000 千米ドル]	—	なし	平成30年10月22日

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	※
発行価額の総額 (千米ドル)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年11月4日 至 平成30年10月8日
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

※本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求の為に提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる数（この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。）で除して得られる金額となります。

- 2 本社債は、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）で募集を行ったものであり、外貨建ての金額は当期末残高の[ ]内に記載しております。
- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	12,017	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,114	98,708	151,546	208,562
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,490	12,162	18,707	22,942
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	4,087	7,637	11,816	14,291
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.94	83.91	129.75	156.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.94	38.98	45.82	27.11

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,798	5,546
繰延税金資産	186	117
その他	※1 5,304	※1 3,770
流動資産合計	11,289	9,435
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	32,320	32,320
関係会社長期貸付金	22,762	26,549
繰延税金資産	366	353
その他	109	110
投資その他の資産合計	55,558	59,332
固定資産合計	55,558	59,332
資産合計	66,848	68,768
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600	—
未払金	※1 1,629	※1 1,547
未払法人税等	54	3
賞与引当金	487	34
役員賞与引当金	449	337
その他	749	1,621
流動負債合計	3,971	3,544
固定負債		
新株予約権付社債	10,292	12,017
退職給付引当金	860	911
役員退職慰労引当金	1,066	—
その他	—	995
固定負債合計	12,218	13,923
負債合計	16,189	17,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,375	6,840
資本剰余金		
資本準備金	13,073	13,539
その他資本剰余金	556	556
資本剰余金合計	13,630	14,096
利益剰余金		
利益準備金	402	402
その他利益剰余金		
別途積立金	27,400	27,400
繰越利益剰余金	2,651	2,406
利益剰余金合計	30,454	30,209
自己株式	△73	△74
株主資本合計	50,387	51,071
新株予約権	271	228
純資産合計	50,658	51,300
負債純資産合計	66,848	68,768

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	※1 12,108	※1 13,235
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,456	※1, ※2 9,992
営業利益	1,652	3,243
営業外収益		
受取利息	※1 243	※1 418
雑収入	13	1
営業外収益合計	256	419
営業外費用		
支払利息	3	2
株式交付費	3	1
経営者育成振興寄付金	—	500
雑損失	0	0
営業外費用合計	6	504
経常利益	1,901	3,158
税引前当期純利益	1,901	3,158
法人税、住民税及び事業税	213	4
法人税等調整額	△78	81
法人税等合計	135	86
当期純利益	1,766	3,072

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,315	13,014	327	13,341	402	27,400	3,861	31,664
当期変動額								
新株の発行	59	59	—	59	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,976	△2,976
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,766	1,766
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	229	229	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	59	59	229	289	—	—	△1,209	△1,209
当期末残高	6,375	13,073	556	13,630	402	27,400	2,651	30,454

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△970	50,351	0	351	50,702
当期変動額					
新株の発行	—	118	—	—	118
剰余金の配当	—	△2,976	—	—	△2,976
当期純利益	—	1,766	—	—	1,766
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
自己株式の処分	899	1,129	—	—	1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△0	△79	△80
当期変動額合計	897	35	△0	△79	△44
当期末残高	△73	50,387	—	271	50,658

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,375	13,073	556	13,630	402	27,400	2,651	30,454
当期変動額								
新株の発行	465	465	—	465	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,317	△3,317
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,072	3,072
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	465	465	—	465	—	—	△244	△244
当期末残高	6,840	13,539	556	14,096	402	27,400	2,406	30,209

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△73	50,387	271	50,658
当期変動額				
新株の発行	—	931	—	931
剰余金の配当	—	△3,317	—	△3,317
当期純利益	—	3,072	—	3,072
自己株式の取得	△1	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	△42	△42
当期変動額合計	△1	684	△42	641
当期末残高	△74	51,071	228	51,300

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う期首の繰越利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他(流動資産)	4,830百万円	2,801百万円
未払金	1,001百万円	1,057百万円

2 偶発債務

当社は、関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,029百万円	MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,201百万円
MISUMI KOREA CORP.	205百万円	MISUMI KOREA CORP.	240百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	102百万円	MISUMI TAIWAN CORP.	120百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	92百万円	MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	108百万円
MISUMI USA, INC.	20百万円	MISUMI USA, INC.	84百万円
MISUMI EUROPA GmbH	28百万円	MISUMI EUROPA GmbH	26百万円
PT. MISUMI INDONESIA	68百万円	PT. MISUMI INDONESIA	120百万円
MISUMI Investment USA Corporation	32百万円	MISUMI Investment USA Corporation	37百万円
スルガセイキ科技(上海)有限公 司	41百万円	スルガセイキ科技(上海)有限 公司	48百万円
上海久博精密機械有限公司	41百万円	上海久博精密機械有限公司	48百万円
スルガセイキ(上海)有限公司	123百万円	スルガセイキ(上海)有限公司	144百万円
計	1,785百万円	計	2,178百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	12,108百万円	13,235百万円
販売費及び一般管理費	674百万円	949百万円
受取利息	230百万円	404百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,679百万円	2,869百万円
賞与引当金繰入	483百万円	34百万円
役員賞与引当金繰入	449百万円	337百万円
退職給付費用	264百万円	206百万円
役員退職慰労引当金繰入	592百万円	一百万円
賞与	599百万円	679百万円
業務委託料	1,899百万円	1,823百万円
賃借料	956百万円	1,214百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	32,320	32,320
計	32,320	32,320

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	173百万円	11百万円
未払事業税	7百万円	一百万円
繰越欠損金	一百万円	102百万円
その他	5百万円	3百万円
繰延税金資産合計	186百万円	117百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	306百万円	295百万円
新株予約権	26百万円	27百万円
一括償却資産	14百万円	10百万円
役員退職慰労引当金	379百万円	一百万円
長期未払金	一百万円	354百万円
その他	18百万円	20百万円
繰延税金資産小計	746百万円	708百万円
評価性引当金	△379百万円	△354百万円
繰延税金資産合計	366百万円	353百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△52.5%	△37.8%
交際費等損金不算入項目	1.1%	0.5%
役員賞与否認	9.2%	3.8%
新株予約権	△0.7%	△1.6%
スケジューリング不能一時差異の増減	11.6%	—%
住民税均等割	0.2%	0.1%
税率変更による影響額	0.7%	1.4%
雇用給与拡大税制特別控除	△0.7%	—%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%	2.7%

3 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月15日
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりになります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	184.69円	186.36円
1株当たり当期純利益金額	6.49円	11.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.47円	11.20円

## ④ 【附属明細表】

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	487	34	487	—	34
役員賞与引当金	449	337	449	—	337
役員退職慰労引当金	1,066	—	1,066	—	—

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.misumi.co.jp/ir/">http://www.misumi.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

    株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                 |                               |                           |
|--|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                          | 事業年度<br>(第52期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                                    | 事業年度<br>(第52期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及びその確認書                                      | 第1四半期<br>(第53期) | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日   | 平成26年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
|  | 第2四半期<br>(第53期) | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日   | 平成26年11月7日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | 第3四半期<br>(第53期) | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年2月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書  |                 |                               |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書         |                 |                               | 平成26年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書         |                 |                               | 平成26年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書         |                 |                               | 平成26年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書           |                 |                               | 平成26年11月4日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書           |                 |                               | 平成27年4月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 |                 |                               | 平成27年6月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書  |                 |                               |                           |
| 平成26年10月24日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）にかかる訂正報告書                     |                 |                               | 平成26年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| 平成26年10月24日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）にかかる訂正報告書                     |                 |                               | 平成26年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| 平成26年10月24日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）にかかる訂正報告書                     |                 |                               | 平成26年11月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月11日

株式会社 ミスミグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスミグループ本社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社の平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

株式会社 ミスミグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月26日

**【会社名】** 株式会社ミスミグループ本社

**【英訳名】** MISUMI Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽二丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 CEO大野龍隆及び常務取締役 CFO男澤一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の整備及び運用状況を評価した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。また、当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制、及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社について評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「たな卸資産」「仕入高」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価の対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成27年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月26日

**【会社名】** 株式会社ミスミグループ本社

**【英訳名】** MISUMI Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

**【最高財務責任者の役職氏名】** 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽二丁目5番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO大野龍隆及び当社常務取締役 CFO男澤一郎は、当社の第53期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

